

ニュース断片

社会福祉担当閣僚国際会議について



きたる9月3日より12日まで、国連主催の「社会福祉担当閣僚国際会議」がニューヨークにおいて開催される。

これに先立って国連では、1965年7月、第39回経済社会理事会において、「経済社会開発における社会福祉の役割を明確にし、かつ人間開発ならびに生活水準の向上に対する社会福祉計画の貢献を最大限のものとする方針に注意を集中するため、社会福祉へのアプローチにおける国家的ならびに地域的類型を検討し、さらに社会福祉の機能およびサービスにおける共通要素を見きわめるために、社会福祉担当大臣ならびに上級顧問の会議を1968年もしくはそれ以降に招集する」と決議し

た。さらに1966年7月の第41回経済社会理事会において、1968年9月の会議開催を決定している。

参加国数は本年5月までに60カ国（うち20カ国は非公式）に及び、その内訳は、アフリカ12、アジア14、ヨーロッパ20、中南米6、中近東6、北アメリカ2、となっている。このほか国連関係で招へいされている機関は、国際労働機関（ILO）、世界保健機関（WHO）、国際食糧農業機関（FAO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連児童基金（UNICEF）、国連工業開発機関（UNIDO）、国連開発計画（UNDP）、世界食糧計画（WFP）、およびアジア極東経済委員会（ECAF

E)をはじめとする各地域経済委員会である。また民間団体では、経済社会理事会により諮問団体の資格が認められているもののうち14団体が、オブザーバーを派遣する予定である。なかでも、国際社会福祉協議会（ICSW）、国際児童福祉連合（IUCW）、国際肢体不自由者リハビリテーション協会（ISIRD）、国際社会保障協会（ISSA）などは、今回の会議に深い関心を寄せ、積極的な活動を行なっている。今回の会議の主要議題は下記の4項目である。

(1) 国家開発の枠内における社会福祉（社会福祉活動が国家開発のため有意義な貢献をなしうる分野を見定め、かつ適切な政策と事業計画の指針を得る）—— a) 生活水準の向上、人的資源の開発に対する社会福祉事業の貢献、b) 基本的な社会、経済改革に対する社会福祉事業の貢献、c) 農村開発、工業化、都市化および地方開発などの迅速な社会的、経済的変動と社会福祉事業との関係。

(2) 社会福祉に関する政府の責任（社会福祉の政策および事業の開発に関する政府の責任、ならびにその責任を果たすため最も効果的な方法

を探究する) —— a) 立法および政策樹立, b) 計画 (優先順位の設定を含む), 研究および評価, c) 政府機構の型, d) 民間の創意と政府の努力との関係, e) 財政, f) 人事政策, g) 国民の参加と支持。

(3) 社会福祉のための職員充足 (資格ある社会福祉事業従事者の確保に関する主要政策)

—— a) 社会福祉事業に必要な職員の種類 (フィールド・サービス, 企画, 実施, 監督, 訓練, 研究, 指導など), b) 社会福祉事業に必要な人員の推定, および必要をみたす労力提供の方法, c) 採用および効果的な人材利用, d) 所要労力, 地方の事情および資源に適合した養成政策ならびに職員開発。

(4) 社会福祉の分野における国際協力—— a) 政策決定および執行の両レベルにおける, また国際的社会福祉政策の樹立ならびに技術協力事業の展開における国際連合, 同専門機関およびその他の関連国際団体の役割, b) 社会福祉における共同国際アクションおよび地域的協力の方法, c) 施設関係, 資源関係, 事業内容, 優先順位, および作業方法につき社会福祉の分野での国際的アクション

を強化する方途。

本稿を結ぶに当たり, 厚生省が国連の対日本政府代表部に書記官を送っていないこと, わが国が社会開発委員会の委員国になっていないことを一つの問題として提起しておきたい。

なお, この会議にもちだされるという公式な発表はまだ見えていないが, 社会開発委員会は昨秋の会期を通じて別途「社会開発宣言」なる文書の国連総会採択について作業を進めていることを付記する。

(斎藤勇一 厚生省連絡参事官)

保健医療に関するジョンソン大統領の教書



ジョンソン大統領は, 去る3月4日, 保健医療に関する教書を議会におくった。主な内容は, 連邦政府による医療計画のもとでの健康保険の医療費, 特に薬価についての抑制の権限を持つこと。ヘルスマンパワー, 地域医療計画, 母子保健の計画に対する援助の推進などである。これらの保健医療に関する大統領教書の要約は次のとおりである。

健康保険の給付; 健康保険での医療費の上昇は, 連邦政府が1965年から行なっているメディケヤやメディケイド, 母子保健のプログラムの遂行を困難にしつつある。たとえば, 健康保険給付の費用は特別の対策を講じないかぎり, 1975年までの10年間に約140%の増加が見込まれる。医療費の支払いは, 薬品で65%, 歯科で100%, 医師で60%,